

拠出金名：北大西洋条約機構信託基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				508,400千円	
国際機関等名	北大西洋条約機構 (英文名称・略称) North Atrantic Treaty Organization				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省欧州局政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成20年度	508,400	3,100		1ユーロ = 164円	0
平成19年度	441,000	3,000		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	0	0		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	ヘリコプター能力向上信託基金及びアゼルバイジャンにおける不発弾処理プロジェクト経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	非公開
	日本(ヘリコプター基金)	3,000	非公開	当該年度の支出	非公開
	日本(アゼルバイジャン・プロジェクト)	100	5.0	次年度への繰越	非公開
	他トルコほか			会計検査機関名	
				International Board of Auditors for NATO	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
NATOは、冷戦後、域外の地域紛争、テロ、破綻国家、WMD拡散といった「新たな脅威」への対処を自らの任務に掲げ大きな変革を進め、国際社会において先駆的に安定のための取組を進めている。我が国がNATOとの対話と協力を着実に進め、NATOのプロジェクトに対し支援を行うことは、我が国自身の平和構築分野での取組の幅を広げ、効果的なものとする意義がある。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
NATOは、大西洋地域の集団防衛機構であるとともに、アフガニスタンをはじめとする域外での危機管理活動にも力を入れ、新たな脅威への対処も強化している。その一方、加盟国の財政状況が厳しくなっており、現在NATO内で進められている新戦略概念策定作業の中でも合理化が議論されている。					
邦人職員数	0人		当該機関全体の職員数	約2,000人	
うち幹部以上	うち 0人		及び邦人職員が占める率	0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。